

# 株主の皆様へ

第167期 第3四半期報告書  
平成26年4月1日から平成26年12月31日まで



モノを動かす。心で動かす。

 **MITSUI-SOKO HOLDINGS**

# 第3四半期(連結)のハイライト

	平成27年3月期第3四半期	平成26年3月期(参考)
営業収益	1,243億1,100万円(前年同期比+2.9%)	1,615億3,500万円
営業利益	43億2,500万円(前年同期比+4.5%)	54億9,400万円
経常利益	40億3,500万円(前年同期比+35.5%)	38億 600万円
四半期(当期)純利益	16億2,900万円(前年同期比-58.7%)	44億9,100万円
1株当たり四半期(当期)純利益	13円12銭(前年同期比-58.7%)	36円17銭

<平成27年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,700億円 営業利益▶55億円 経常利益▶40億円 当期純利益▶5億円

## 目次

ごあいさつ	1	会社の概要	5
第3四半期(連結)の概況	2	株式の状況	5
トピックス	4		

## <注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

## ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第167期第3四半期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当第3四半期における日本経済は、円安による原材料高や国内産業の海外シフトにより輸出が思ったように伸びないなど足踏みが続く中、実質成長率が昨年4月の消費増税後初めてプラスに転じるなど円安傾向の定着で輸出企業の競争力が高まり、緩やかではあるものの回復傾向が見られるようになってまいりました。一方物流業界におきましては、営業倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、倉庫における荷動きを表す指数である貨物回転率は前年同期比マイナス基調が継続するなど、本格的な景気回復の動きは、まだ見られない状態です。

こうした状況の中、当社グループは企業価値の持続的向上と事業戦略の遂行を一層加速させることを目的とし、昨年10月1日に持株会社制へ移行いたしました。従来からの施策の推進に加え、新体制における一層の取り組み強化の結果、当四半期の連結業績は、営業収益、営業利益、経常利益ともに前年同期を上回りました。移行から半年が過ぎ、今後の本格成長を軌道に乗せるために、業務品質の向上や各種改善プロジェクトの推進など地道な活動にもこれまで以上に注力しながら、グループのシナジー効果を最大限に発揮してまいります。

既にお伝えしておりますとおり、当社グループはソニー株式会社と、同社グループが日本、タイ及びマレーシアの子会社で営むロジスティクス事業に関して合弁事業を開始いたします。本件の詳細につきましては後述させていただきますが、本年4月1日に事業を開始する予定です。この6番目の事業会社の誕生は、「グローバルな総合物流企業」への進化を目指している当社グループにとって大変大きな意味を持つものと確信しております。

株主の皆様には、このような当社の考えと取り組みをご理解いただき、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成27年3月

代表取締役社長

藤岡 圭

# 第3四半期(連結)の概況 (平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

## ■全般の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料高が続く中、前年同月比プラスが継続していた鉱工業生産指数が7月よりマイナスに転じるなど、一部に弱さが見られるものの、総じて緩やかな回復基調が続いております。

物流業界におきましては、1～3類倉庫の保管残高は安定的に推移しているものの、回転率は前年同期比マイナス基調が継続するなど、依然、厳しい状況が続いております。

こうした経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は、倉庫事業は運送関連の取扱が前年を下回ったことなどから減収となったものの、農産品等を中心に保管残高が堅調に推移したことなどから増益となりました。港湾運送事業は顧客船社の取扱が航路再編の影響により減少したことなどから減収減益となりました。グローバルフロー事業は円安による影響や、欧米、北東アジア、東南アジアの各地域における取扱量の増加などから増収増益となりました。グローバルエクスプレス事業は下期において日本を含むアジア地域を中心に取扱が回復したことなどから増収増益となりました。ロジスティクスシステム事業は受託業務の拡大などから増収増益となりました。BPO事業は大口のスポット業務取扱などから増収増益となりました。また、不動産事業は減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比35億1百万円増の1,243億1千1百万円、連結営業利益は同1億8千5百万円増の43億2千5百万円、連結経常利益は円安による為替差益等もあり同10億5千6百万円増の40億3千5百万円となりました。また、連結四半期純利益は固定資産の売却を行った前年同期に比べ23億1千7百万円減の16億2千9百万円となりました。

## ■財政状態の変動状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、資金効率の改善を図り手元資金の圧縮に努める一方、新規施設建設に係る建設仮勘定の増加、時価の回復に伴うその投資有価証券の増加などがあったことから、前連結会計年度末比87億8千3百万円増加し、2,295億1千1百万円となりました。

純資産は、当期純利益の計上、その他投資有価証券評価差額金の増加に加え、従来持分法を適用していた子会社に対し追加出資し、連結子会社化したことに伴う少数株主持分の増加もあり、前連結会計年度末より32億3千7百万円増加し、691億7千4百万円となりました。

## ■キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等による資金留保があったものの、賞与支給や法人税等の支払などにより57億6千1百万円の収入となり、債権流動化の対象拡大や消費税の還付等があった前年同期と比べ23億6千5百万円の収入の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、賃貸ビルの修繕に伴う支出や海外における倉庫施設の取得などから98億3千3百万円の支出となり、有形固定資産の売却があった前年同期に比べ59億4百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出や社債の償還があったものの、長期借入金による収入があったことなどから25億4千2百万円の収入となり、長期借入金の返済を行った前年同期に比べ222億6千3百万円の支出の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より22億1千9百万円減の137億2千4百万円となりました。

単位：百万円（百万円未満切捨）

	第1四半期 (3ヵ月累計)	第2四半期 (3ヵ月累計)	第3四半期 (3ヵ月累計)	第3四半期 (9ヵ月累計)	第4四半期予想 (3ヵ月累計)	通期予想 (平成27年3月期)	前通期実績 (平成26年3月期)
営業収益	39,585	41,563	43,162	124,311	45,688	170,000	161,535
営業利益	1,166	1,383	1,775	4,325	1,174	5,500	5,494
経常利益	1,023	1,283	1,728	4,035	△35	4,000	3,806
当期純利益	515	455	658	1,629	△1,129	500	4,491

## ■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第3四半期末 平成26年12月31日	前期末 平成26年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	48,153	45,671
固定資産	181,357	175,057
有形固定資産	124,280	119,502
無形固定資産	27,813	29,296
投資その他の資産	29,263	26,257
<b>資産合計</b>	<b>229,511</b>	<b>220,728</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	66,383	57,317
固定負債	93,953	97,474
<b>負債合計</b>	<b>160,337</b>	<b>154,791</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	40,416	39,238
自己株式	△101	△100
その他有価証券評価差額金	5,653	4,411
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	1,718	1,939
退職給付に係る調整累計額	407	464
少数株主持分	4,415	3,318
<b>純資産合計</b>	<b>69,174</b>	<b>65,936</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>229,511</b>	<b>220,728</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	当第3四半期累計 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで	前年同期 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで
<b>少数株主損益調整前四半期純利益</b>	<b>1,998</b>	<b>4,207</b>
<b>その他の包括利益</b>	<b>1,146</b>	<b>3,472</b>
その他有価証券評価差額金	1,242	1,549
繰延ヘッジ損益	△0	△4
為替換算調整勘定	△148	1,639
退職給付に係る調整額	△57	—
持分法適用会社に対する持分相当額	110	288
<b>四半期包括利益</b>	<b>3,144</b>	<b>7,680</b>
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,592	7,342
少数株主に係る四半期包括利益	551	338

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第3四半期累計 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで	前年同期 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで
<b>営業収益</b>	<b>124,311</b>	<b>120,810</b>
営業原価	109,194	105,739
<b>営業総利益</b>	<b>15,117</b>	<b>15,070</b>
販売費及び一般管理費	10,792	10,930
<b>営業利益</b>	<b>4,325</b>	<b>4,139</b>
営業外収益	1,472	871
営業外費用	1,762	2,032
<b>経常利益</b>	<b>4,035</b>	<b>2,978</b>
特別利益	2	5,145
特別損失	223	390
税金等調整前四半期純利益	3,814	7,734
法人税等	1,815	3,526
少数株主損益調整前四半期純利益	1,998	4,207
少数株主利益	369	260
<b>四半期純利益</b>	<b>1,629</b>	<b>3,947</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当第3四半期累計 平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで	前年同期 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,761</b>	<b>8,126</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,833</b>	<b>△3,929</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,542</b>	<b>△19,720</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△689	1,255
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△2,219	△14,268
現金及び現金同等物の期首残高	15,943	29,577
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>13,724</b>	<b>15,309</b>

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

平成27年4月1日、持株会社制のもと、新たな事業会社が誕生いたします。  
新会社の商号及び事業内容等は以下の通りです。

- 商号 : 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社  
(MITSUI-SOKO Supply Chain Solutions, Inc.)
- 主な事業 : エレクトロニクスデバイスの取り扱いを主としたロジスティクス事業
- 株主 : ソニー株式会社34%、当社66%

当社グループの新たな体制は以下の通りです。(平成27年4月1日)



三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社は、日本、タイ及びマレーシアのエレクトロニクスデバイスの取り扱いを主としたロジスティクス事業に関する、当社とソニー株式会社による合併会社です。

これにより、当社グループは部品等の調達から、製造、販売までのサプライチェーン全般を視野に入れた新たなプラットフォーム型サービスを確立し、外販物流業務の拡大を目指します。

## 会社の概要 (平成26年12月31日現在)

商号 三井倉庫ホールディングス株式会社  
(旧「三井倉庫株式会社」から商号変更)

設立 明治42年(1909年)10月11日

主な事業 倉庫事業

港湾運送事業

グローバルフロー事業

グローバルエクスプレス事業

ロジスティクスシステム事業

BPO事業

不動産事業

資本金 11,100,714,274円

従業員 865名/単体(含む出向者737名)  
4,566名/連結

取締役 取締役会長 田村 和男

代表取締役社長 藤岡 圭

代表取締役常務取締役 碓 誠

代表取締役常務取締役 中谷 幸裕

常務取締役 田原口 誠

常務取締役 道瀬 英二

取締役 池田 求

取締役 矢川 康治

取締役上級執行役員 小川 良司

取締役上級執行役員 古賀 博文

社外取締役(非常勤) 内田 和成

社外取締役(非常勤) 古橋 衛

監査役 常任監査役(常勤) 笹尾新一郎

社外監査役(常勤) 大久保慶一

社外監査役(非常勤) 須藤 修

社外監査役(非常勤) 小澤 元秀

執行役員 執行役員 中山 信夫

執行役員 和田 慶二

## 株式の状況 (平成26年12月31日現在)

発行済株式の総数……………124,415,013株(前四半期末比 増減なし)

株主数……………8,801名(前四半期末比-530名)

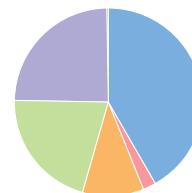
### 大株主(上位10名)

氏名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
三井生命保険株式会社	7,846	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,482	6.0
三井住友海上火災保険株式会社	7,005	5.6
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	5,146	4.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,568	2.9
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	3,375	2.7
株式会社竹中工務店	2,484	2.0
三井倉庫グループ従業員持株会	2,359	1.9
三井住友信託銀行株式会社	2,187	1.8

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。  
出資比率は自己株式(226,925株)を控除して算出しております。

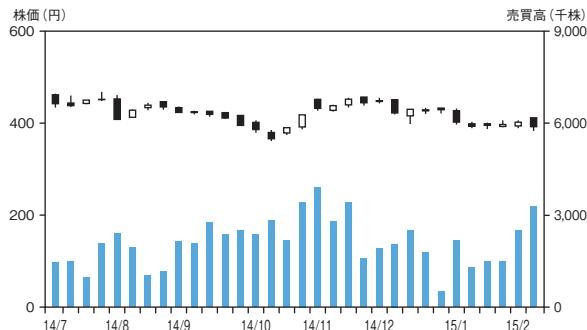
### 所有者別分布状況

金融機関	52,281千株	42.0%
証券会社	2,455千株	2.0%
国内法人	13,412千株	10.8%
外国人	25,710千株	20.7%
個人・その他	30,328千株	24.4%
当社(自己株式)	226千株	0.2%



### 株価及び売買高の推移(東京証券取引所)

(証券コード9302)



## ● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬に開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所 (郵便物送付先、電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話(フリーダイヤル)0120-782-031
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告により、以下の当社ホームページに 掲載いたします。 <a href="http://msh.mitsui-soko.com">http://msh.mitsui-soko.com</a>

### ■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

### ■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(左に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

## 今回の表紙・・・三井倉庫株式会社

### より高いレベルでコーヒー豆の品質を管理し保管する

コーヒーの生豆保管を専門とする横浜・千草事務所倉庫は、年月を経た土蔵のように内部のコンクリートが乾いた状態となっていることで年間を通じて温度・湿度が安定し、生豆を適切に管理しています。現在、世界第3位のコーヒー消費国となっている日本において、より質の高いコーヒー豆が求められており、倉庫に求められる役割はますます大きくなっています。



倉庫内で「サン」を使って行われるコーヒー豆のサンプル採り